

福井県の DX (デジタルトランスフォーメーション) 支援について



最近 DX (デジタルトランスフォーメーション) という言葉を聞く機会が増えました。DX とはコンピューターやスマホ、通信環境など情報技術を向上させることにより、より豊かな世の中に変化(変革)するための一連の動きを指す言葉です。

しかしながら、自分の仕事や会社について考えると以下のようなお話を伺う機会も多いのが現状です。

- DX で何ができるのかわからない
- DX によるメリットは何なのか
- DX には関心があるが人材がいない

福井県においても県内の企業や農業を含む事業者を対象に DX 技術の導入について、「DX とは何ぞや」のご相談から人材の派遣、DX 投資への補助金など多額の支援メニューがあります。

今回、県内の企業や事業所の方々に少しでもこれらの支援をご利用いただき、お仕事の効率化や少子高齢化時代の労働力低下の補完を目指していただけたらとこの資料を作成いたしました。過去、実際に支援がなされた案件についても事例として記載しましたので参考にいただければ幸いです。

尚、支援については個別の案件ごとに検討されるものでありますので、何かお知りになりたいことや質問などございましたら何なりとご連絡頂きますようお願いいたします。

福井県議会議員 宮本 たかし

Mail : info@miyamototakashi.jp

Tel : 090-2371-9568

福井県産業労働部 創業・経営課

Mail : sougyoukeiei@pref.fukui.lg.jp

Tel : 0778-20-0537

<DX 推進支援策> 青字は私の解説

① 支援機関との連携にて情報提供

県は商工会議所、商工会、金融機関などの支援機関と連携し、出張相談会を実施。初期段階での相談受付窓口を拡大させます。(6月下旬～)

DX で何ができるかや取り組む際には何から始めるかなど、初期段階の質問を受け付ける窓口を大きくする施策です。DX にご興味がある方はまずここからご相談いただけたらと考えます。

② 社内体制整備の支援

DX に継続的取り組みの意思をもつ県内企業(5 社程度)に対し IT コーディネーターや中小企業診断士等の専門家を派遣(8 回/社)。企業に応じた対応策の検討や推進プロジェクトの運営までを伴走支援

DX には関心があるがその為に追加で人材を確保できる余裕がないというのが中小企業・事業者の実態です。この支援策はその人材を提供し DX 推進を目指して頂くものです。

③ IT 研修

企業・事業所の DX 推進にとどまらず、組織内の IT 人材育成のため Word、Excel など実践的な研修から web サイト制作や web マーケティング等、発展的な研修を実施。

産業支援センターによる研修となりますが、比較的安く研修を受けられます。今まで IT を毛嫌いしていた経営者の方や企業の内定者、新入社員に対する研修にも利用いただきたいと思います。

④ 社内改革にむけた「即戦力人材雇用促進補助金」

【正社員】

○対象事業: 県外から専門人材を新たに正社員雇用しデジタル技術を用いた業務改善、新事業創出を目指す事業

○対象経費: 人件費

○補助限度額: 250 万円/社

○補助率: 2/3

【副業・兼業人材】

○対象事業: 副業・兼業人材に短期雇用・業務委託し、
★県外から専門人材を新たに正社員雇用しデジタル技術を用いた業務改善、
新事業創出を目指す事業

★社内業務の課題解決策の企画

○対象経費: 人件費、委託費、使用料、手数料

○補助限度額: 50 万円/社

○補助率: 2/3

DX 推進を行う人材確保のための補助金です。副業・兼業人材に関してはサイトを含む人材紹介会社への手数料も補助対象となります。

⑤ ふくい DX 加速化補助金

IoT、AI、VR、クラウドサービスなどデジタルツールを導入し、生産性向上、業務変革に取り組む
県内中小企業・小規模事業者に対しデジタルツールの導入費用を支援する

- 対象事業: デジタルツールを活用し自社の付加価値や売り上げを工場させ、競争上の優位性を確立する取り組み
- 対象経費: 機械装置非・システム費、外注費・委託費、専門家経費、通信運搬費、研修費等
- 補助限度額: 小規模事業者枠 100万円
一般枠 500万円
- 補助率: 小規模事業者枠 2/3
一般枠 1/2

残念ながらこの補助金については5月31日で応募が締め切られました。非常に魅力ある補助内容であると人気があり想定した件数をはるかに上回る応募がありました。予算確保にて再度募集を行うことを県に働きかけてまいります。今後も同種の補助金の設定があると思われるのでご関心ある方は注意深く状況をフォローいただけたらと考えています。

DX推進補助金による支援事例

会社	業種	社員数	補助事業名	事業目的・内容	事業成果
A	総合工事業	5	施工管理および土木工事積算ソフトウェアの導入	データ化されている積算根拠による積算業務の時間短縮や精度の向上により落札率向上をめざす。 なお、施行においては現場書類の作成や写真管理のデータ化および共有を行い社内での分業や在宅勤務の実現を目指す。	○工事写真管理について作成から提出まで10日ほどかかっていたが、わかりやすい操作での入力、修正ができるため、6日程度で終えることができた。これより、現場での管理業務に注力することができ、労働時間の効率化を図ることができた。 ○従来は見積みまでの確認作業に5日程度かかることもあったが、単純な入力ミスや根拠に乏しい原価管理を改善し、迅速に対応することができるようになった。 ○外出先や在宅での作業が可能になり、情報共有や訂正の有無なども、迅速かつ非対面で行えるようになった。
B	不動産取引業	14	建築CADおよび工事管理ソフトウェアの導入	電話や現場などでの連絡および打合せ、情報の共有に置いて、クラウドシステムを導入し面談機会減少と感染拡大防止を図る。また、設計省力化のCADも併せて導入し、詳細図の書面化による工事制度の向上を図る。	○着工直前と検収以外の面談打合せが減少した ○事前に打合せ内容の図面を共有することにより、面談時間の削減が行われた ○工事専用ソフトウェアを利用することにより、寸法記載だけでなく、工事に必要となる配線図、立面図、断面詳細の発行が可能となった ○情報共有ツールを導入し、現場別の書類を共有可能となった。変更結果が即時共有できるようになり、手配ミスが減った
C	飲食料品卸売業	54	受注データ等を入力するRPAツールの導入	取引や生産データをシステムに入力して運用しているが、取引量の増加に伴い時間とミスが増えている。この問題を解決するため、仕入・受発注・在庫管理・物流管理などの単純な事務作業において、RPAツールを用いて自動でデータが作成できる体制を整え、生産性向上を図る。	○RPAの起動時間の設定を行えば営業日や担当者の制約なく作業を進めることができ、従業員は休みやすくなった。また、受注データの処理中は配送準備などの時間に充てることのできるようになった。 ○配送会社へのピッキング表を受注データから手作業で作成していたが、作表・集計を自動化したこと、短時間で作表が可能になった。
D	業務用機械器具製造業	6	顧客・仕入管理ソフトウェアの導入	営業先は病院や施設等が中心であり、感染リスクを少しでも下げるためにクラウドの販売管理システムを導入する必要があり、現在では訪問先や移動中での案件管理が難しく、業務時間が長引いている。顧客情報・仕入情報・営業案件をアプリで管理することによりリアルタイムで情報共有を行い、生産性向上を目指す。	○テレワーク環境を整え、今まで社内ではできなかった仕事、訪問営業の隙間時間等にもできるようになった。 ○顧客情報や見積書等を一つのアプリで管理するため、データや資料がどこにあるかわからないということを防ぐことができた。

会社	業種	社員数	補助事業名	事業目的・内容	事業成果
E	小売業	14	ECサイトの構築	従来のECサイトでの販売は近年の売上の伸び悩みが課題であった。コロナ禍でのEC市場拡大を追い風に、新規モールへの出店を実施。顧客満足度が高まるデザインやしっかりとした商品提案で安心して購入できるような商品販売ページを作成する。	○新規出店を行ったことで、自社商品を広報する場が増え、人員を割くことなく新規顧客獲得の可能性を広げることができた。 ○ページアクセス数や売り上げを大きく向上させることができた。 ○目を引くデザインや全体構成のバランスが取れたサイトになった。商品期待値を大きく満たすデザインや商品説明を完成させることができた。
F	物品賃貸業	45	ICタグ (RFID) による商品の状況管理	ICタグを各工程で読み込むことで、商品状況を把握できることにより、ユーザーへの見積時に確実な出荷数の予測が可能になり、受注アツプが期待できる。これまででは送状番号により案件をPCで検索する処理を行っていたが、ICタグ導入により入荷時に段ボールの上からリーダーで読むことにより、案件が即時に確認ができるようになり、商品の進捗に反映できる	○入荷時の商品確認が半日かかっていたものが即時可能になる ○入荷時の梱包段ボール内の商品や数量の間違いを発見できる ○将来は各工程の進捗把握が可能になる
G	繊維工業	58	生産計画および稼働実績収集システム導入による情報管理と営業サポート	加工管理は作業内容を手書きで入力し、一日の作業後にまとめて事務所でパソコンに入力するため、生産状況がリアルタイムで把握できていない。問い合わせがあった時には、都度工場に確認しなければならず、迅速な対応ができていない。そこで、IoT技術を活用し、生産工程の精度向上と迅速な対応で客先の信頼を獲得する。	○自動で織機の稼働実績情報が収集できるようになると、リアルタイムに計画に対する進捗・稼働状況が把握できるようになり、ペーパーレスにもつながる。また、営業先でもスマートフォン等からでも管理できるようになる。 ○計画表に対して工場の稼働状況がリアルタイムに把握できる。 ○各現場に対してクラウドを利用して指示・確認ができるようになる社内外でも進捗・計画管理が行えるため、迅速な対応が可能になると共に社内でのペーパーレスで経費を抑えられる。

会社	業種	社員数	補助事業名	事業目的・内容	事業成果
II	酒製造	12	IoTによる酒米圃場の水管理で品質安定・向上を目指す事業	酒米の栽培において鍵となる水田の水管理を徹底するため、IoTを導入し、安定した品質を維持し伝統の味を守る。 水田にリモートコントロールが可能な水門を設置し、スマートフォンやPCでの操作を通じて、無線コントロールにより開閉を実施できるようにする。また条件設定により自動で水の管理を行う。	○高品質酒米収穫の安定化により再現性の高い高品質の清酒製造が実現し、消費者の期待通りの商品を提供し続けることが可能となる。 ○各種データにどこからでも誰でもアクセスでき情報の共有化ができる。さらに、データの蓄積、分析ができることで社員のレベルアップが図られ、より高品質の酒米を事業の飛躍的成長が期待できる。
I	飲食料品 卸売業	9	AI-OCRを利用した業務データ連携による、現場改善と経営力の向上	中小零細食品日配メーカーにおける受注業務をデジタル化し、生産性の向上、粗利益の改善、物流の最適化を図る。 FAXやメールなどで受注した内容（200～300件/日）を手作業にて、販売管理、出荷指示、製造計画書などへ手入力、転記していたものを、FAXOCRを使ってデータ変換する。短時間で生産計画や販売計画に反映させていく。	○日々発生する客先からの小ロットの受注に対し、配送、製造の生産性を見直し、粗利益の改善につなげる。 ○顧客対応の迅速化を進め、採算管理の徹底や、取引先開拓、ネット販売を展開